

# 投資情報ウィークリー

2022年10月11日号  
調査情報部

## 相場見通し

### ■先週の日本株

先週の日本株は大幅反発、日経平均は27000円台を回復した。FRBによる過度な金融引き締め懸念が和らいで米国株が上昇した他、上期末までのポジション調整の一巡、割安感による年金の押し目買い観測などもあった。SOX指数の上昇を背景に電機、精密の上昇が目立ち、また、OPECプラスの減産決定による原油価格反発で商社や石油株などに買いが入った。インバウンド関連株も総じて底堅かった。

### ■企業業績が投資家の最大の関心事に

9月のISM製造業景況指数は50.9と8月の52.8から低下、約2年間で最低水準に。特に新規受注が47.1(8月:51.3)、雇用指数が48.7(8月:54.2)とそれぞれ大幅に低下、金融引き締めの影響が表れた。一方、ISM非製造業景況指数は前月から下落したものの56.7で、サービス需要の底堅さが明らかに。今回のISMと同様に、当面発表される米景気指標は強弱まちまちとみられ、インフレと金融政策、そして景気見通しに対する市場の解釈は一喜一憂しそうだが、今月は7日の雇用統計、12日の9月FOMC議事要旨、13日のCPIなどが材料視されやすいものの、FRBのタカ派姿勢はかなり織り込まれたとみられる他、FOMCの開催もなく(次回は11月)、雇用統計での賃金の状況次第では7月と同様に投資家のセンチメント改善があるかもしれない。尤も、足元の景気失速やドル高などによる外部環境の悪化、それに伴う米企業業績の下方修正懸念が強まっており、14日のJPMやシティGを皮切りに月後半にかけて本格化する7~9月期決算発表の動向が投資家の最大の関心事であろう。なお、先週後半にAMDは7~9月期の暫定売上高がアナリスト予想を下回ったと公表、半導体関連銘柄の業績に再び警戒感が出ている。

### ■日銀短観がヒント(次頁図参照)

9月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが8と前回比1ポイント悪化した。非鉄、化学、紙パなど主に素材業種が悪化し、3四半期連続して業況悪化となった。先行きは9と小幅な改善を見込む。供給制限の緩和による自動車的大幅改善(プラス12ポイント)が寄与しているが、総じて停滞感が強まりつつある状況か。また、大企業・非製造業においては、現状が14に対して先行きは11と3ポイントの悪化を見込む。コロナ禍からの人流の回復や水際対策の緩和への期待感が高まるものの、エネルギー価格の上昇などが不透明要因となっている。22年度収益計画(大企業・全産業)では、経常利益が前年度比3.8%増と前回(2.9%減)から上方修正され、増益に転換した。ただ、上期が増益(前年同期比9.7%増)に対して下期は減益計画(同2.2%減)のままであった。海外景気の悪化や原材料高への警戒感が強いことが明らかになった。想定為替は、大企業・製造業で1ドル122.73円と現況からみてかなり保守的な計画となっている。先週は、伊藤忠商事やロームが上方修正を発表、株価も堅調に推移しているが、今月後半から本格化する3月期企業の上期決算発表が改めて銘柄選別の重要なポイントとなろう。悪化する外部環境下で好業績が維持できるようなビジネスモデルやコスト競争力、経営力を有しているか、また、株主還元に向きかなどを改めて見極めたい。

### ■今週の注目材料

今週の注目材料は、海外ではIMF・世銀年次総会、そしてIMFが経済見通しを発表する予定。先週にIMFの専務理事は、世界経済の生産高が2026年までに4兆ドル縮小する可能性や、景気後

退リスクが高まっているとの認識を示したが、OECD 見通しと同様に、日本経済の底堅さが確認できるかに注目する。もしそうなら、海外投資家の中・長期資金が日本市場に流入するきっかけになる可能性がある。また、中国第 20 回共産党大会が 16 日に開幕する。習総書記の 3 期目継投が見込まれる中で、長期的な経済方針がどのような形で示されるのか、また、経済関係の重要なポストに誰が就任するかが注目点。

国内では、11 日からの入国制限緩和、全国旅行支援・イベント割がスタートする。今週は材料出尽くし感が一時的に出るかもしれないが、航空、鉄道、宿泊などの銘柄群の業績回復の本格化はこれからと思われ、押し目を積極的に狙いたい。

### ■当面の戻りの重要なフシに

先週の急反発により、日本株は当面の重要なフシに到達しつつあることから、戻り待ちの売りが増える可能性がある。TOPIX の 13 週、26 週、52 週の移動平均線は 1910~1930pt 台にあるため。上抜けるためには、やはり米国株のリバウンド継続というフォローが必要か。

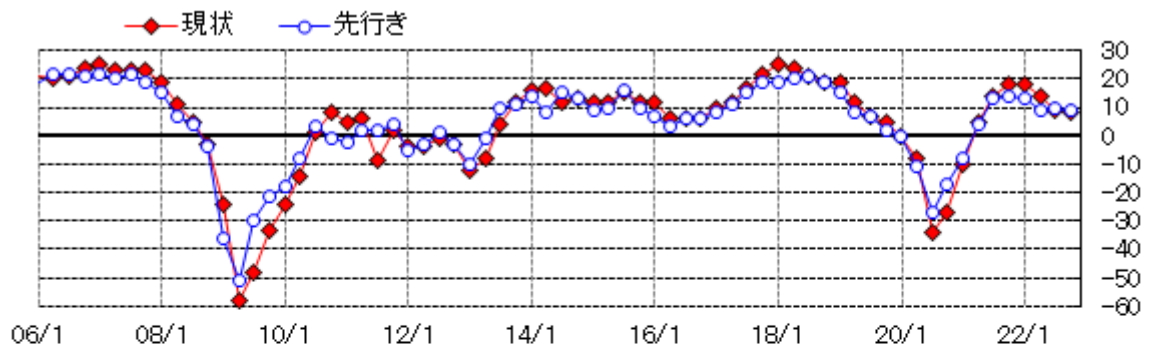
(増田 克実)

9月の日銀短観による経常利益計画 (前年度比・%)

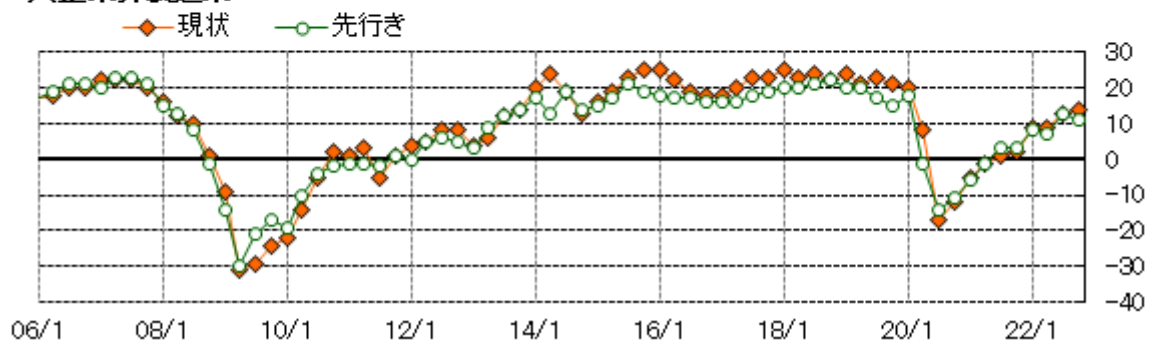
		2021年度	2022年度		2022/上期		2022/下期	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	53.7	-1.1	7.4	1.3	12.2	-3.6	2.6
	うち素材業種	79.3	-5.0	7.3	1.2	15.3	-11.7	-1.1
	加工業種	42.4	1.0	7.4	1.3	10.5	0.8	4.5
	非製造業	44.4	10.3	6.3	21.4	8.4	-0.3	3.9
	全産業	49.5	3.8	6.9	9.7	10.4	-2.2	3.2

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。日銀短観より証券ジャパン調査情報部作成

#### 日銀短観 大企業製造業



#### 大企業非製造業



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資のヒント

### ☆TOPIX500 採用で想定為替レートが保守的である主な銘柄群

年初に1ドル115円程度であったドル円相場は、10月6日時点で同144円台と30円程度も円安方向に振れた水準にある。為替変動は個別企業の業績にも大きな影響を与えるが、下表には、TOPIX500採用のゴム製品、機械、電機、輸送用機器、精密セクターの中で、業績予想の前提となる想定為替レートが、現状の相場水準と比較して、保守的である主な銘柄群を掲載した。業績好調、バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	想定為替レ ート (USD/L)
6723	ルネサス	1317	11.7	1.62	-	129.6	14.59	4.34	2.24	1.14	-1.57	109
7752	リコー	1105	10.6	0.72	3.07	111.8	3.82	2.63	1.68	1.27	3.67	126.13
7270	SUBARU	2297	12.5	0.89	2.43	87	4.6	1.48	-6.61	-4.92	-0.16	120
7733	オリンパス	3011	22.2	6.59	0.53	50.1	3.87	3.16	1.68	3.1	9.03	134.39
6857	アドテスト	7420	10.6	4.22	2.02	49.6	8.73	4.5	-0.2	-4.13	-6.86	129
6702	富士通	16430	11.5	2.01	1.46	49.1	9.45	1.48	1.98	-3.26	-7.45	115
6481	THK	2632	10.4	0.95	2.84	44.1	1.83	2.03	-1.38	-3.17	-1.72	110
6902	デンソー	7154	14.2	1.24	2.51	35.9	10.65	2.85	-0.97	-3.67	-4.3	130
6471	日精工	754	14.3	0.61	3.97	35.5	1.5	2.75	0.07	-0.26	0.86	120
6506	安川電	4465	22.2	3.83	1.43	33.6	2.34	3.18	-0.1	-2.16	-0.44	120
6967	新光電工	3520	7	2.17	1.42	27.9	34.03	5.07	-1.8	-2.12	-14.08	125
7751	キャノン	3342	12.9	1.08	3.59	24.9	3.65	2.64	2.4	1.76	3.92	133
7735	スクリーン	8400	7.9	1.52	3.83	22.8	6.94	2.28	-4.64	-8.7	-15.19	125
6594	日電産	8562	29.8	3.44	0.81	20.4	11.99	2.35	-4.3	-6.98	-3.25	110
6841	横河電	2443	23.2	1.88	1.39	17.5	0.39	3.32	3.27	3.61	6.97	130
4543	テルモ	4336	32.6	2.92	0.83	15.3	3.73	1.74	-0.52	-2.3	2.8	126
6701	NEC	4815	11.3	0.85	2.28	14	22.84	1.51	-1.42	-3.1	-5.43	110
6113	アマダ	1046	11.3	0.74	4.39	13.6	1.82	2.22	-1.42	-1.37	0.59	120
6869	シスメックス	8157	34.1	4.71	0.98	12.7	18.88	1.33	0.24	-4.53	-3.22	120
6952	カシオ	1378	18.8	1.48	3.26	12.7	2.29	4.39	4.79	4.11	6.67	120
6383	ダイフク	7400	23.5	3.14	1.41	12.2	13.56	3.64	-0.78	-7.26	-7.07	117.81
7272	ヤマハ発	2867	6.6	0.99	4.01	10.9	2.15	2.42	0.54	3.91	6.38	127
6971	京セラ	7641	17.8	0.9	2.61	10.6	1.34	2.05	-1.37	0.23	3.92	115
7741	HOYA	15025	29.2	6.47	0.73	10.6	0.8	3.73	4.28	5.82	11.69	125
6473	ジェイテクト	963	13.2	0.51	2.28	10.4	12.94	1.84	-2.63	-3.5	-2.8	115
6762	TDK	4855	12.6	1.27	2.18	10.2	3.45	3.85	-0.29	3.08	8.59	120
6479	ミネベア	2282	12.1	1.63	1.75	10.1	5.18	2.71	-2.74	-4.73	-5.09	115
7011	三菱重	4998	13.9	1.03	2.4	9.4	8.35	1.39	-2.05	0.28	1.97	120
5108	ブリヂストン	4919	13.5	1.14	3.45	8.6	3.4	1.83	-2.46	-4.67	-2.49	124
6367	ダイキン	23845	30.3	3.28	0.83	8.4	4.39	2.19	0.27	-0.23	7.16	115
6326	クボタ	2098.5	13.4	1.3	2.04	8.1	2.61	1.32	-0.79	-2.63	-4.27	127
6724	エプソン	2134	9.8	1.02	3.37	8.1	1.18	3.88	1.67	1.41	3.94	131
6954	ファナック	20995	24	2.57	2.38	7.8	10.44	1.2	-3.71	-6.16	-2.66	126.14
7747	朝日インテック	2528	55.3	5.74	0.54	6.7	4.38	3.47	5.07	3.29	8.98	127
6501	日立	6609	10.4	1.35	1.96	5.3	7.81	3.38	-1.01	-1.78	0.28	130
6504	富士電機	5600	13.5	1.67	1.78	4.7	11.41	1.96	-2.17	-3.58	-3.01	120
6301	コマツ	2755.5	11.5	1.06	3.48	2.8	7.1	1.67	-1.49	-3.76	-7.77	118
6645	オムロン	7094	22.4	2	1.38	2.6	5.19	2.97	1.15	-2.43	-2.33	121
7276	小糸製	2156	19.8	1.14	0.99	2.3	6.9	3.53	-4.52	-5.56	-5.82	126.6
6981	村田製	7183	13.9	1.94	2.08	2.1	19.64	3.71	-0.92	-4.52	-7.11	120
7731	ニコン	1421	12.1	0.82	2.81	-0.2	1.56	1.5	-3.04	-6.3	-6.94	122
7267	ホンダ	3321	7.9	0.5	3.61	-2.8	9.97	2.24	-4.91	-4.76	-2.21	120
6758	ソニーG	9925	15.3	1.77	0.7	-4.3	17.03	2.88	-3.34	-9.67	-11.15	130
6976	太陽誘電	3965	10.2	1.55	2.26	-4.4	13.27	2.64	-2.62	-8.45	-15.64	120
7259	アイシン	3945	8.5	0.6	4.3	-6.8	2.26	2.12	-1.78	-3.64	-3.09	115
7013	IHI	3240	9.8	1.24	2.46	-8.7	8.95	1.63	-7.93	-6.86	-6.86	130
4062	イビデン	4565	15.1	1.63	0.87	-9.9	6.12	6.13	4.29	5.92	3.4	122
6586	マキタ	2958.5	13.6	1.02	2.43	-10.3	6.52	2.16	-2.86	-7.87	-13.01	120
6963	ローム	10350	16.9	1.15	1.93	-10.4	35.6	3.99	-0.42	0.91	3.73	115.57
7261	マツダ	979	7.7	0.46	3.57	-15	3.39	0.45	-13.96	-14.48	-10.24	123
7269	スズキ	4811	17.3	1.17	1.89	-16.3	1.25	2.99	-0.61	2.57	10.98	120
7203	トヨタ	2000	11.5	1	2.8	-18.1	17.29	1.8	-0.96	-3.98	-5.22	130
5110	住友コ	1210	12.9	0.55	3.71	-37.5	0.95	2.21	0.59	0.36	1.69	131

※指標は10/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



## 参考銘柄

### 6724 セイコーエプソン

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比5.6%増の2978.7億円、営業利益が同31.9%増の312.1億円となった。プリンティングソリューションズ事業部門では、オフィス・ホームプリンティング事業で中国ロックダウンや部品調達難による影響を受けたものの、価格対応や為替の影響などにより増収となった。また、消耗品も大容量タンクモデル向けのインクボトルが好調だった。商業・産業プリンティング事業は、受注残が高水準ながら、供給制約や前年同期の特需剥落で減収となった。

部門全体では価格対応や為替の影響で増収となったものの、製品の供給不足や製造コストの上昇で減益となった。ビジュアルコミュニケーション事業部門では、教育・ホーム市場を中心としたプロジェクター需要の増加に加え、為替の影響や費用抑制効果などから増収増益となった。マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業部門では、ウォッチやムーブメント、水晶デバイスなどが好調で、大幅な増収増益となった。会社側では第1四半期の状況を受けて、通期計画を修正した。為替レートを1ドル121円から131円へ、1ユーロ132円から135円へ変更し、売上収益は従来計画比400億円増の1兆3600億円、営業利益は60億円増の1020億円に引き上げた。第2四半期以降も在宅需要の定着や教育現場での需要拡大が見込まれるほか、供給制約も改善方向になるとみられ、販売価格の見直しや費用コントロールによって、計画は十分達成可能だろう。

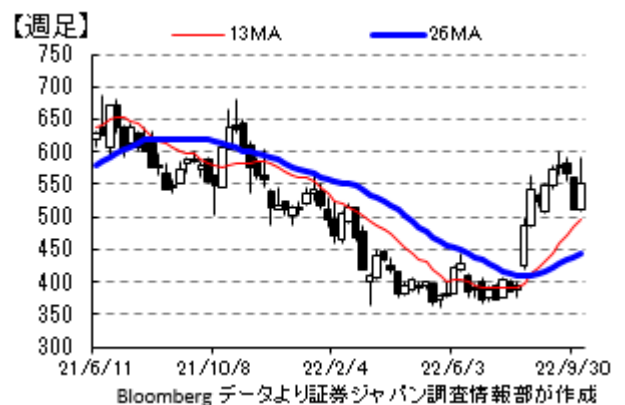


[決算説明会資料](#)

### 5202 日本板硝子

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比20.5%増の1779.0億円、営業利益が同15.4%増の82.6億円となった。建築用ガラス事業は国内、欧米、アジアとも堅調な需要が継続し、増収となった。太陽電池パネル用ガラスも米州、アジアで堅調に推移した。利益面ではエネルギーを中心に原燃料価格高騰の影響を受けたが、価格改善効果で大幅増益になった。自動車用ガラス事業は部品不足による自動車生産の制約が続く中、欧米では為替の影響もあって増収となったが、アジアでは特に中国のロックダウンが影響して、減収となった。

利益面ではコストダウンを継続したものの、原燃料価格の高騰で、欧州、アジアが減益となり、全体でも増収減益となった。高機能ガラス事業では前年9月に売却したバッテリーセパレーター事業を除いて、堅調な需要やコスト削減を背景に増収増益となった。会社側では建築用ガラスを中心に想定を上回る第1四半期の実績を踏まえて、中間業績及び通期の売上高予想を上方修正した。ただ、通期の利益計画はインフレ拡大によるコスト増や欧米の利上げによる景気減速懸念などを背景に据え置かれている。建築用ガラスは良好な需給環境が継続する見通して、



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

太陽電池パネル用ガラスも堅調な需要が続くとしている。自動車用ガラスは在庫逼迫感が続き価格改善がさらに進むとみているほか、部品不足の解消による自動車生産の回復が徐々に進むと想定している。高機能ガラスはファインガラスの売り上げ構成改善やプリンターレンズの需要増加が続く見通し。中間計画は従来計画比で売上高は 400 億円増の 3600 億円、営業利益は 40 億円増の 110 億円に引き上げられた。通期は売上高で 400 億円増の 6900 億円、営業利益は据え置きの 180 億円を見込んでいる。営業利益の中間計画に対する第 1 四半期の進捗は 75.0%で、依然保守的な計画といえそうだ。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

## 4485 JTOWER

JTOWERは、「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」というビジョンを掲げ、国内外で通信インフラのシェアリングビジネスを手掛けている。同社では 2027 年 3 月期の中長期での財務目標を公表している。2027 年 3 月期までの 5 年の売上高 CAGR は約 51%となっており、2027 年 3 月期の売上高は 300 億円、EBITDA は 180 億円、EBITDA マージンは 60%となっている。この財務目標を達成するための KPI 前提は、国内 IBS 事業で 4G 累計導入済物件数が 1,000 物件(内訳は新設が 600 物件、既設リプレースが 400 物件)、4G テナシーレシオが 3.0、5G 累計導入済物件数が 450 物件、5G テナシーレシオが 2.0、タワー事業でタワー本数が 10,000 本、テナシーレシオが 1.8 などとなっているが、タワー事業では既に 6,000 本以上の鉄塔移管が見込まれている。コロナ禍で携帯キャリアの 5G 関連の設備投資には遅れが発生しているものの、携帯キャリアでは総務省に提出した設備投資計画に合わせて、今後 5G 関連の設備投資を本格化させていくものと思われる。また、エリアカバー率の拡充や携帯キャリアの非競争領域でのコスト削減需要の高まりなどにより、インフラシェアリングの需要は中長期的にも拡大していくことが想定され、同社の業績は 5G 市場の拡大と共に中長期的な成長が期待されるものと思われる。



[決算説明資料](#)

(下田 広輝)

参考銘柄

☆みどりの食料システム戦略 水産の取り組み（養殖業）

みどりの食料システム戦略では、養殖の取り組みとして、2050年までに、ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料の給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制を目指すとしている。現況、人工種苗比率は1.9%（2019年）と天然資源への依存が高いが、人工種苗の生産技術の確立や、選抜育種による経済的に優れた系統の開発等により、ブリ、カンパチ、クロマグロ、ニホンウナギなどを対象に人工種苗の普及を推進する。また、養殖用飼料全体に占める配合飼料割合は44%（2019年）であり、近年の世界的な魚粉需要の高まりにより魚粉価格が高騰、配合飼料の普及を図るため、低価格・高効率飼料や、水素細菌などを利用した魚粉代替原料の開発を推進する。水素細菌は自然界に存在する特殊な細菌で、水素をエネルギー源にCO<sub>2</sub>を栄養源として取り込む。水素と酸素の反応で生じるエネルギーを利用し、生体内でCO<sub>2</sub>を有機物に変換しながら自ら増殖する。細菌の遺伝子を改変することで乳酸やエタノールなどの化学品原料、イソブタノールなどのバイオ燃料原料、各種たんぱく質などを効率的に生成できる。CO<sub>2</sub>を吸収して有用物質に変換することで大量の炭素を固定化できる可能性があり、実用化できれば地球温暖化対策の切り札になると期待されている。

養殖業

2050年までに、ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制を目指す。

2030年目標の設定の考え方

- 人工種苗比率について、2030年は魚種ごとの人工種苗生産技術の開発度合いを勘案し目標を設定。2030年までは人工種苗の生残率向上の改良等の研究開発を進めることで、目標達成を目指す。その後、普及に向けた民間事業者への技術移転等を推進し、2050年の意欲的な目標達成に向け取組を加速していく。
- 配合飼料の割合については、2050年までに段階的な普及を図る考え方で目標を設定。2030年までは、低価格・高効率飼料の研究開発等を進めることで目標達成を目指す。その後、実証・普及を進め、2050年の意欲的な目標達成に向け取組を加速していく。

現状と課題

- 4魚種の人工種苗比率は、1.9%（2019年）であり、天然資源に依存。
  - 養殖用飼料全体に占める配合飼料割合は、44%（2019年）であり、近年の世界的な魚粉需要の高まりにより、魚粉価格が高騰。
- 【2050年の最終目標達成に向けた道筋】
- 人工種苗の生産技術の確立や、選抜育種による経済的に優れた系統の開発等により、人工種苗の普及を推進。
  - 配合飼料の普及を図るため、低価格・高効率飼料や魚粉代替原料（水素細菌等）の開発を推進。



当面の対応

- 【2030年に向けた取組】
- 人工種苗の実用化に向けた生産技術や、選抜育種による経済的に優れた系統の開発を進め、開発された魚種から順に民間事業者へ技術移転等を実施。
  - 既存の配合飼料の現場普及を図るとともに、低価格・高効率飼料の開発や、水素細菌などを利用した魚粉代替原料の開発を実施。

【令和4（2022）年度の取組】

人工種苗に関する取組

■ニホンウナギ

人工種苗を効率的かつ安定的に大量生産する技術の確立

■ブリ

人工種苗

高成長等の優良形質を持つ系統の開発

配合飼料に関する取組

消化生理に基づく飼料原料の評価 等

水素細菌を活用した養殖飼料開発

首相官邸会議資料「みどりの食料システム戦略」KPI 2030年目標の設定について、より





## 参考銘柄

### みどりの食料システム戦略 養殖関連銘柄など

#### 1333 マルハニチロ

1987年からクロマグロの種苗生産試験を実施。2006年産種苗からの産卵に成功し、民間初の完全養殖を達成。大分県佐伯市にクロマグロ人工種苗専用養殖場を開設し、15年に完全養殖マグロの商業出荷を開始した。海外では中国に輸出、さらに欧州の需要を見込んで18年にHACCPを取得し、19年には日欧経済連携協定（EPA）発効を追い風に欧州への出荷を開始した。

#### 2060 フィード・ワン

1986年からクロマグロの種苗生産技術の研究に着手。極洋と共同にて、四国南西部で完全養殖クロマグロを手掛ける。極洋と「極洋フィードワンマリン」を設立。14年度には人工種苗を親とする完全養殖魚の沖だしに成功。17年に完全養殖クロマグロの出荷を開始、人工種苗の生産から養殖、販売までのバリューチェーンを確立した。稚魚用の配合飼料を開発、今後は、無魚粉の配合飼料開発に注力する。ブランド名「本鮪の極 つなぐ〈TUNAGU〉」で展開。

#### [クロマグロ養殖](#)



#### 1301 極洋

2012年、日本配合飼料（現・フィード・ワン）と合弁会社「極洋フィードワンマリン」を設立。17年に天然種苗に頼らない完全養殖クロマグロを初出荷。

#### 1332 日本水産

2014年にクロマグロの完全養殖に成功、17年から出荷を開始。丸での出荷を行わず、産地で水揚げ時の鮮度を保ったまま加工・包装してチルド配送する「産地加工」が特徴。

#### 2768 双日

2008年に「双日ツナファーム鷹島」（全額双日が出資）を設立して長崎県松浦市でマグロ養殖に参入。18年から和歌山県と長崎県で完全養殖したクロマグロを出荷。生餌に比べ配合飼料による給餌は作業時間が長く環境への負荷も高いため、ソナーを利用した自動給餌支援システムを開発。遠隔操作による省力化のほか、配合飼料の普及、環境負荷の低減などにも貢献。また、和歌山県で生食用にアニサキスのリスクを減らした完全養殖の真鯖も手掛ける。なお、今年2月にマリンフーズ全株式を日本ハムから取得、グローバル的な視野で水産分野の強化を図っている。

#### 2286 林兼産業

フィッシュソーセージの製造技術を応用したマグロ用配合飼料「ツナ・フーズ」を手掛ける。特殊な皮で包み、栄養成分の水中への溶出も少なく環境負荷を抑える。マグロの稚魚期から使用可能なマグロ用EP飼料との併用で、餌付けから出荷までの配合飼料を提供。ブリ、マダイ、ウナギ用など、魚種、生態別に合わせた各種飼料をラインアップ。

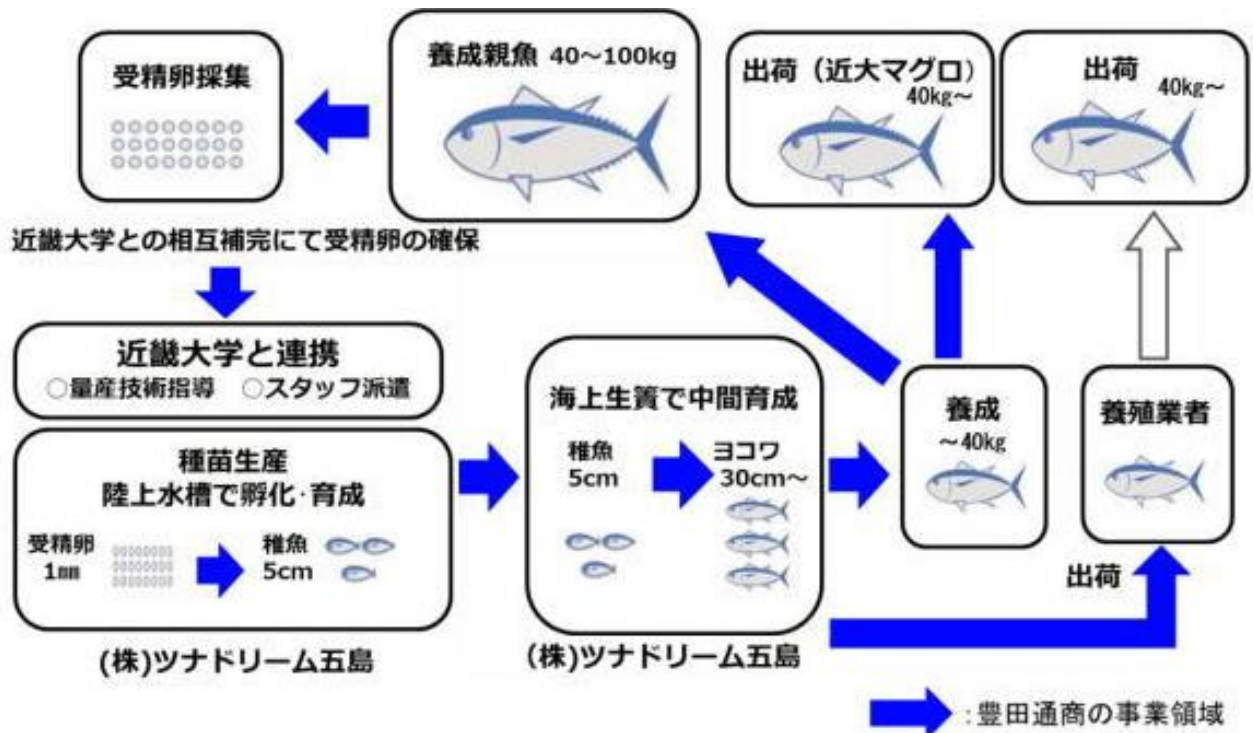
#### [養魚用飼料](#)



## 参考銘柄

### 8015 豊田通商

世界で初めてクロマグロの完全養殖に成功した近畿大学と 2010 年にクロマグロの完全養殖事業における技術協力提携を締結、ツナドリーム五島を長崎県五島列島の福江島に設立。稚魚から幼魚にする「中間育成」の生存率が従来生存率 2~3%だったものを 35%まで引き上げ、量産化の目途が立った。14 年に両社で水産養殖事業推進に関する覚書を締結、稚魚の成長を促し、生存率を高めるため海水温の高い沖縄県名護市にツナドリーム沖縄を設立してクロマグロの人工種苗生産をスタート、同年 12 月には成魚「近大マグロ」として生産販売を開始した。20 年に NEC と共同で、クロマグロの幼魚（ヨコワ）を対象とした「養殖魚サイズ測定自動化サービス」を開発。いけす内の映像を AI で分析して測定作業の効率化と精度向上を図り、サイズだけではなく、成長度合いに応じた品質や変形の状態等を分析することで、品質管理などがより効率的かつ精密に行えるようになり、生産性が大きく向上した。豊田通商は「近大マグロ」のほか、近畿大学が完全養殖したブリの輸出も手掛ける。



同社 HP より



[持続可能なマグロ完全養殖事業](#)

### 4118 カネカ

水素細菌は、無機物（気体 CO<sub>2</sub> や硫酸など）を利用し、炭水化物やタンパク質を合成できる性質を持つことから、水素細菌の養魚飼料化として魚粉代替タンパク質の製造技術の開発など、みどりの食料システム戦略でも課題として取り上げ、水産技術研究所や民間企業において開発が進められている。

カネカでは、自然界に豊富に存在する水素細菌を用いて世界で初めて海水中でも生分解される分解性バイオポリマーの商業化に成功、スターバックス、セブンイレブンなどにカトラリーとして納入。そのバイオ技術をさらに展開し、水素細菌を使った CO<sub>2</sub> の固定化（PHBH の生産）の研究開発に取り組んでいる。水素細菌は植物油を餌として栄養分を蓄え、それを加工することでポリマーを生成できるが、実験では CO<sub>2</sub> を餌として同様のポリマーの生成に成功しており、量産化に向けての研究が進められている。なお、生成されたポリマーはプラスチックの代替だけでなく、繊維や食料、飼料、燃料などへの

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



## 参考銘柄

展開が期待できるため、カーボンマイナスと資源問題の切り札として世界的にこの分野への関心は高く、米国や中国など海外では巨額の政府・民間投資を行い、開発競争が活発になっている。

### [生分解性バイオポリマー](#)



## 2282 日本ハム

みどりの食料システム戦略では、新たなタンパク資源の利活用拡大として、代替肉、培養肉といった代替タンパクの需要拡大を見込んでいる。特に培養肉については、その世界需要は大きく伸びると予想している。

日本ハムは、培養肉の細胞を培養する際に必要となる「培養液」の主成分を、これまで用いられてきた動物の血清（FBS）から一般的に流通する食品由来のもの（特許出願中）に置き換えて、ウシやニワトリの細胞を培養することに成功。従来用いられてきたウシなど動物由来の血清は、動物の体から採取するため高価であるばかりでなく、安定調達が困難であることから、培養肉の商用化を目指す上でのハードルとなっていた。同社は2019年から培養肉の研究開発を進め、動物由来の血清の置き換えに取り組んでいた。今回、ウシとニワトリでは増殖促進に適する培養液の食品成分が異なることなども確認。開発した培養液中でニワトリ由来細胞の培養を行い、培養肉（約3.5cm × 2.5cm、厚さ5mm）を試作した。今後は、食品成分由来の培養液を用いた培養肉の実現に向けて技術確立するとともに、培養スケールの拡大に向けて、培養肉の生産技術に関する研究開発を推進する。



ニワトリ細胞から作った培養肉（3.5cm × 2.5cm、厚さ5mm）

[同社ニュースリリース](#)より



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月11日(火)

- 8月国際収支(8:50、財務省)
- 8月産業機械受注(11:00、産機工)
- 9月企業倒産(13:30)
- 9月景気ウオッチャー調査(14:00、内閣府)

10月12日(水)

- 8月機械受注(8:50、内閣府)
- 上場 ソシオネクスト<6526>東証プライム

10月13日(木)

- 9月企業物価(8:50、日銀)
- 生活意識に関するアンケート調査結果(13:30、日銀)

10月14日(金)

- 9月マネーストック(8:50、日銀)
- オプションSQ算出日

<国内決算>

10月11日(火)

- 時間未定【1Q】コスモス薬品<3349>
- 【2Q】Jフロント<3086>、ローツェ<6323>、高島屋<8233>

10月12日(水)

- 時間未定【2Q】ABCマート<2670>、東宝<9602>

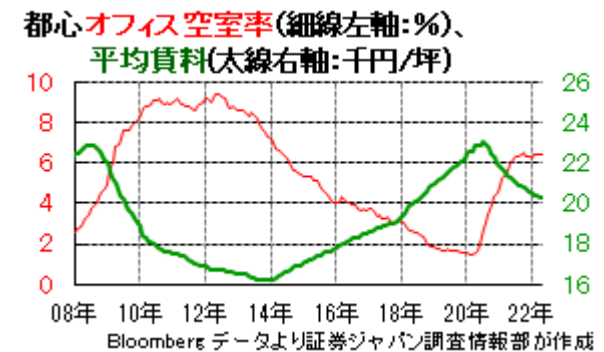
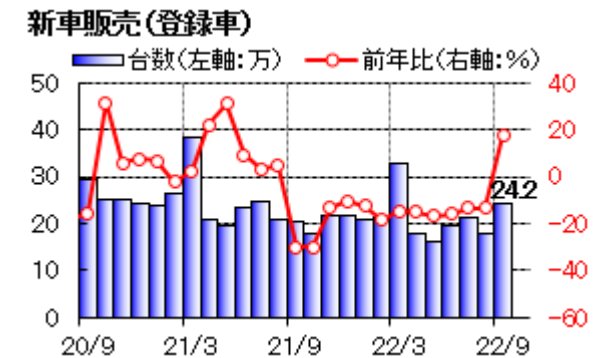
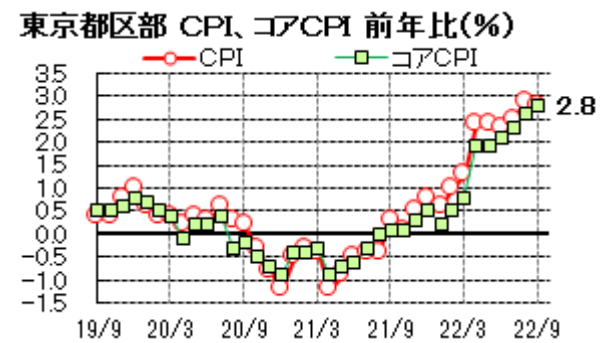
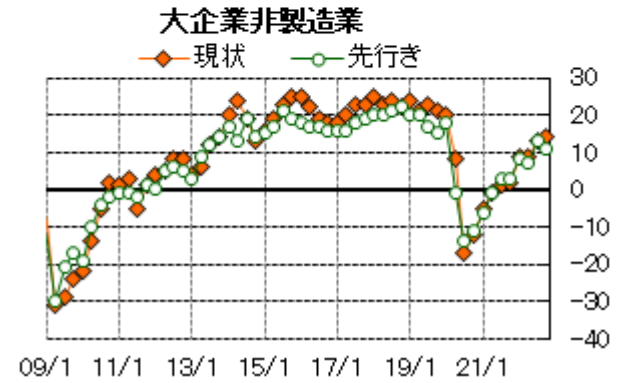
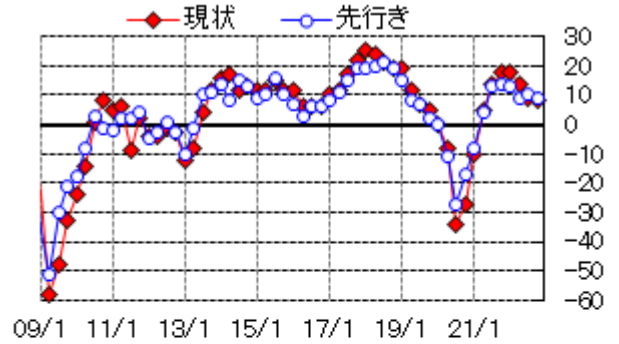
10月13日(木)

- 時間未定 良品計画<7453>、ファーストリテ<9983>
- 【1Q】Sansan<4443>

10月14日(金)

- 時間未定 SHIFT<3697>
- 【2Q】クリレスHD<3387>、ペイカレント<6532>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標  
日銀短観 大企業製造業



	前回より
3Q 短観大企業製造業DI現状	8 ↓
3Q 短観大企業製造業DI先行き	9 ↓
3Q 短観大企業非製造業DI現状	14 ↑
3Q 短観大企業非製造業DI先行き	11 ↓
3Q 短観大企業全産業設備投資	21.5% ↑
9月 東京CPI 前年比	+2.8% ↓
9月 東京CPIコア 前年比	+2.8% ↑
9月 マネタリベース 前年比	-3.3% ↓
9月 新車販売台数 前年比	+17.8% ↑
9月 製造業PMI 確報	50.8 ↓
9月 非製造業PMI 確報	52.2 ↑
9月 都心オフィス空室率	6.49% ↑
9月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.46% ↓
8月 現金給与総額 前年比	+1.7% ↓
8月 実質賃金総額 前年比	-1.7% ↓
8月 景気一致指数 速報	101.7 ↑
8月 景気先行指数 速報	100.9 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

10月11日(火)

英 6~8月失業率  
IMF世界経済見通し

10月12日(水)

英 8月貿易収支  
欧 8月ユーロ圏鉱工業生産  
米 9月卸売物価  
米 農産物需給報告  
9月20・21日のFOMC議事要旨  
OPEC月報  
アジア相互協力信頼醸成会議(CICA)首脳会議  
(~13日、アスタナ)  
休場 ブラジル(聖母の日)

10月13日(木)

IEA月報  
米 9月消費者物価  
米 9月財政収支  
国際捕鯨委員会(IWC)総会(~21日、スロベニア)  
休場 タイ(前国王記念日)

10月14日(金)

中 9月消費者物価、卸売物価  
中 9月貿易統計  
欧 8月ユーロ圏対外貿易収支  
米 9月小売売上高  
米 9月輸出入物価  
米 8月企業在庫  
米 10月ミシガン大消費者景況感指数  
IMF・世銀合同開発委(ワシントンDC)  
国際通貨金融委(IMFC)(ワシントンDC)  
休場 タイ(特別休日)

10月16日(日)

第20回中国共産党大会開幕(北京)

<海外決算>

10月13日(木)

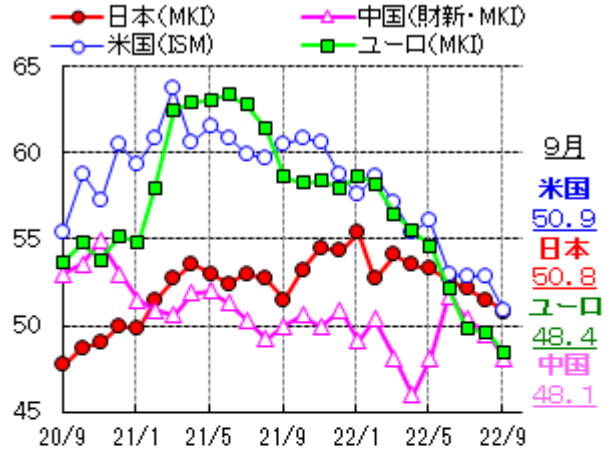
ウォルグリーン

10月14日(金)

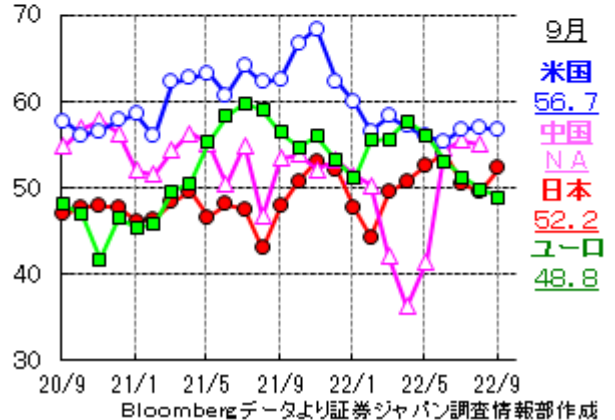
JPモルガン、ウェルズファーゴ、ユナイテッドヘルス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



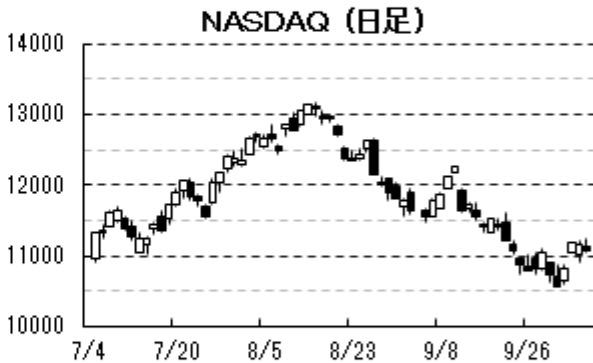
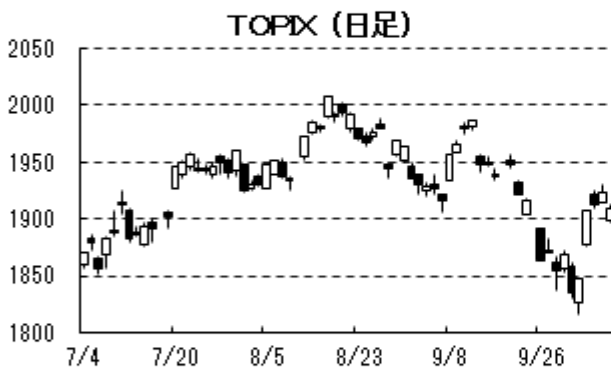
	前回より
米 8月 個人所得 前月比	+0.3% ↑
米 8月 個人支出 前月比	+0.4% ↑
米 9月 シカゴ購買部協会景気指数	45.7 ↓
米 9月 製造業PMI マーケット 確報	52.0 ↑
米 9月 非製造業PMI マーケット 確報	49.3 ↑
米 9月 建設支出 前月比	-0.7% ↓
米 9月 ISM製造業景況指数	50.9 ↓
米 9月 ISM非製造業景況指数	56.7 ↓
米 8月 製造業受注 前月比	0.0% ↑
米 8月 貿易収支	-674億\$ ↑
欧 9月 製造業PMI マーケット 確報	48.4 ↓
欧 9月 非製造業PMI マーケット 確報	48.8 ↓
欧 9月 CPI 前月比	+1.2% ↑
欧 9月 CPI 前年比	+10.0% ↑
欧 9月 コアCPI 前年比	+4.8% ↑
英 9月 製造業PMI マーケット 確報	48.4 ↓
英 9月 非製造業PMI マーケット 確報	50.0 ↑
独 9月 製造業PMI マーケット 確報	47.8 ↓
独 9月 非製造業PMI マーケット 確報	45.0 ↓
独 8月 製造業受注 前月比	-2.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



10/7 15:18 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年10月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年10月7日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。